

平成30年度自主的点検実施地区一覧表

関東森林管理局

整理 番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	総事業費 (千円)	総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B/C	チェックリスト																			
									I 必須事項					II 優先配慮事項														
									1	2	3	4	5	1 有効性			2 効率性	3 事業の実施環境等										
														(1)	(2)	(3)		(4)					(5)					
①	②	③	④	⑤	①	②	③				①	②	③															
1	福島県	福島森林管理署 白河支署	復旧治山	二丸沢 (ふたまるさわ)	16,000	69,593	15,384	4.52	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	A	B	A	B	A	—	B	A	B	C
2	福島県	磐城森林管理署	復旧治山	貝屋川 (かいやがわ)	152,000	484,541	140,242	3.46	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	B	B	A	B	A	B	B	A	B	C
3	茨城県	茨城森林管理署	復旧治山	猿ヶ城 (さるがじょう)	16,000	77,533	15,384	5.04	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	B	B	A	A	A	B	B	A	B	B
4	栃木県	日光森林管理署	復旧治山	大原 (おおはら)	211,500	331,041	184,831	1.79	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	B	A	A	A	B	B	A	B	C
5	群馬県	群馬森林管理署	復旧治山	中尾川 (なかおかわ)	261,000	740,723	229,600	3.23	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	C
6	群馬県	群馬森林管理署	復旧治山	鳥居川 (とりいがわ)	191,000	252,343	180,289	1.40	○	○	○	○	○	B	B	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	A	B	C
7	群馬県	利根沼田森林管理署	復旧治山	鹿野沢 (かのさわ)	547,000	628,275	451,198	1.39	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	B	A	B	A	B	B	A	B	C
8	群馬県	吾妻森林管理署	復旧治山	相倉 (あいくら)	45,000	70,343	43,268	1.63	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	A	B	A	B	A	B	B	A	A	C
9	新潟県	下越森林管理署	復旧治山	小出山 (こいでやま)	43,000	233,440	41,345	5.65	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	A	B	A	B	A	B	B	A	B	C
10	新潟県	下越森林管理署 村上支署	復旧治山	金剛沢 (こんごうさわ)	32,000	220,511	30,768	7.17	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	A	B	A	A	A	A	B	A	B	C
11	新潟県	下越森林管理署 村上支署	復旧治山	朴坂 (ほおさか)	70,000	607,179	67,305	9.02	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	B	B	A	B	A	—	B	A	B	B
12	新潟県	上越森林管理署	復旧治山	長トガ (ながとが)	205,000	264,636	190,097	1.39	○	○	○	○	○	B	A	B	A	B	B	B	A	B	A	A	A	A	B	C
13	新潟県	上越森林管理署	復旧治山	梶山 (かじやま)	42,000	222,314	39,276	5.66	○	○	○	○	○	B	A	B	A	B	B	B	A	B	A	B	B	A	B	C
14	神奈川県	東京神奈川森林管理署	復旧治山	法行沢 (ほうぎょうさわ)	120,000	299,962	114,089	2.63	○	○	○	○	○	B	A	B	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	B	C
15	神奈川県	東京神奈川森林管理署	復旧治山	三国山 (みくにやま)	20,000	29,158	19,230	1.52	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	A	B	A	B	A	B	B	A	B	C

【記載要領】

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
3. 事業名は、治山事業にあっては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
森林整備事業にあっては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
4. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
5. 総事業費、総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし千円単位で記載する。
6. 分析結果は、小数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
7. チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「—」を、優先配慮事項については「A」、「B」、「C」又は「—」を記載する。

平成30年度自主的点検実施地区一覧表

関東森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	総事業費 (千円)	総便益 B (千円)	総費用 C (千円)	分析結果 B/C	チェックリスト																			
									I 必須事項					II 優先配慮事項														
									1	2	3	4	5	1 有効性			2 効率性	3 事業の実施環境等										
														(1)	(2)	(3)		(4)					(5)					
①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③																
16	静岡県	静岡森林管理署	復旧治山	サカサ (さかさ)	60,000	142,325	91,343	1.56	○	○	○	○	○	A	A	B	B	A	B	B	A	A	A	B	B	A	A	C
17	静岡県	伊豆森林管理署	復旧治山	八丁 (はっちょう)	100,000	138,999	94,416	1.47	○	○	○	○	○	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	B	B	A	B	B
18	千葉県	千葉森林管理事務所	復旧治山	仲手沢 (なかくてざわ)	118,000	206,478	109,862	1.88	○	○	○	○	○	A	B	B	A	A	B	B	A	B	A	A	B	A	B	C
19	栃木県	日光森林管理署	予防治山	アテラ沢 (あてらさわ)	254,000	426,223	226,119	1.88	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	B	A	A	B	B	B	A	B	C
20	新潟県	上越森林管理署	予防治山	大田切川 (おおたぎりかわ)	60,000	390,386	57,690	6.77	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	B	B	A	A	B	-	B	A	B	C
21	群馬県	利根沼田森林管理署	予防治山	仏岩 (ほとけいわ)	53,000	77,882	50,960	1.53	○	○	○	○	○	A	A	B	B	A	A	B	A	A	B	B	B	A	B	C
22	群馬県	吾妻森林管理署	地域防災	白根 (しらね)	760,000	1,282,816	685,184	1.87	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	B	A	A	A	B	B	A	A	C
23	栃木県	日光森林管理署	流木防止総合対策事業	芝草山 (しばくさやま)	700,000	1,169,048	600,783	1.95	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	A	A	A	A	B	B	A	B	C
24	福島県	会津森林管理署	保安林整備	会津 (あいず)	29,000	60,254	27,884	2.16	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	-	A	A	B	B	C	-	A	-	C
25	栃木県	日光森林管理署	保安林整備	淀沢 (よどさわ)	40,000	53,007	36,682	1.45	○	○	○	○	○	A	A	B	B	A	A	A	A	B	B	C	-	A	-	C
26	新潟県	下越森林管理署 村上支署	保安林整備	高根 (たかね)	4,000	65,216	3,846	16.96	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	B	A	A	B	B	C	-	A	-	C
27	静岡県	天竜森林管理署	保安林整備	白倉 (しらくら)	25,000	112,815	24,038	4.69	○	○	○	○	○	A	A	A	B	A	B	A	A	A	B	C	-	A	-	C
28	静岡県	伊豆森林管理署	保安林整備	猫越川 (ねっこがわ)	4,500	44,371	4,327	10.25	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	A	A	A	B	B	C	-	A	-	C
29	千葉県	千葉森林管理事務所	保安林整備	筒森 (つつもり)	12,500	162,317	12,019	13.51	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	-	A	A	B	B	C	-	A	-	C
30	千葉県	千葉森林管理事務所	保安林整備	高宕山 (たかごやま)	5,100	63,723	4,904	12.99	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	-	A	A	B	B	C	-	A	-	C

【記載要領】

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別葉とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
3. 事業名は、治山事業にあっては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。
森林整備事業にあっては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
4. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
5. 総事業費、総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし千円単位で記載する。
6. 分析結果は、小数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
7. チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「-」を、優先配慮事項については「A」、「B」、「C」又は「-」を記載する。